

# 自殺対策計画進捗確認シート(生きる支援の関連施策)

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当課	令和4年度実施状況	令和4年度実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後(令和5年度以降)の実施計画
1. 包括的な生きる支援の情報(相談先一覧等)を幅広く届けていく							
1 市政情報コーナー運営事務	市政情報コーナーに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.44	文書法政課	市政情報コーナーに、生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	配架を継続
2 アクティブシニア就業支援事業	無料職業紹介所に生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットの配架を依頼する。	P.44	産業振興課	無料職業紹介所に生きる支援の相談窓口一覧リーフレットの配架を依頼した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
3 ビジネス支援ライブラリー事業	ビジネス相談窓口において生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを必要に応じて配布する。	P.44	産業振興課	ビジネス相談窓口に生きる支援の相談窓口一覧リーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
4 たまがわ・みらいパーク活用事業	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.44	子育て推進課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
5 子育てひろば事業	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを子育てひろばに配架する。	P.44	子育て推進課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを子育てひろばに配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
6 児童扶養手当支給事務	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.44	子育て推進課	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
7 児童育成手当支給事務	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.44	子育て推進課	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
8 ひとり親家庭ホームヘルプ事業	ホームヘルパー委託事業者に生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレット等の資料を提供し、担当ヘルパーが必要と思われる対象者に配布を行う。	P.44	子育て推進課	委託事業所に生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを送付し、必要とされる方への配布を依頼した。	リーフレットを配布することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
9 ひとり親家庭等医療助成事務	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.44	子育て推進課	手続きカウンターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
10 子育て支援啓発事業(子育て支援情報提供)	子ども総合相談などを受ける中で、相談内容に応じて庁内及び他機関への案内を行う。	P.44	子ども家庭支援センター	相談内容に応じて庁内の関連部署や外部機関等への案内を行った	情報提供による適切な案内が行えた。	100%	実施を継続
11 子育て支援啓発事業(指定管理事業)	子育て情報紙に相談先の情報を掲載したり、子育て講座で生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.44	子ども家庭支援センター	子育て支援啓発講座では、参加者に対し子育て支援に関する情報提供を随時行った。	情報提供による適切な案内を行なうことで、保護者の負担軽減が図れた。	100%	実施を継続
12 子ども委員会運営	小・中学生に特化した相談先をまとめたパンフレット(子ども安心カード)の情報提供や配布を行う。	P.45	子ども育成課	本年度は実施はなかった。	本年度は実施予定はなかった。	0%	実施を継続
13 児童館民間運営事業	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.45	子ども育成課	各児童館で生きる支援の相談窓口リーフレットを配架した。	リーフレットは目立たない大きさのため、部数は減っていない。	100%	実施を継続
14 総合福祉センター管理運営	総合福祉センターに生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.45	福祉総務課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
15 社会福祉推進関連事務	「たちかわの福祉」の改訂時に、生きる支援に関する様々な相談先一覧を掲載する。	P.45	福祉総務課	「たちかわの福祉」に生きる支援の相談先一覧を掲載した。	「たちかわの福祉」に掲載することで、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
16 専門相談事業(社会福祉協議会)	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットの配架を依頼する。	P.45	福祉総務課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットの配架を社会福祉協議会へ依頼した。	リーフレットの配架を依頼することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
17 福祉会館等管理運営(柴崎福祉会館)	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.45	福祉総務課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
18 社会参加と生きがいづくり促進事業	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.45	福祉総務課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
19 高齢者就労生きがい支援事業	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.45	福祉総務課	生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架した	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
20 妊婦健康診査事業	市内の妊婦健診実施機関に生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.45	健康推進課	生きる支援の相談窓口一覧リーフレットを作成し、事業実施機関に配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
21 パパママ学級事業	教室開催時において、生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.45	健康推進課	生きる支援の相談窓口一覧リーフレットを作成し、事業実施時に配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
22 薬と健康推進事業	健康のためのくすり学フェアで生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.45	健康推進課	生きる支援の相談窓口一覧リーフレットを作成し、事業実施時に配架した。	リーフレットを配架することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続
23 地区健康活動推進事業	健康フェア等で生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.46	健康推進課	コロナ禍の影響により4地区のみ実施。事業における配布は出来なかった。	今年度も中止の地区が多く12地区中4地区のみが実施。実施形態も変わったため配布には至らなかった。	0%	地区健康フェアが再開されたい、事業におけるリーフレット配布等の啓発を行う。
24 健康手帳交付事業	健康手帳に生きる支援に関する相談先の情報を掲載する。	P.46	健康推進課	実施はしなかった。	健康手帳に掲載することが馴染むのかどうかといった意見があり、実施には至らなかった。	0%	掲載について検討していく。
25 母子健康手帳交付事業	母子保健手帳の交付時において、生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布する。	P.46	健康推進課	生きる支援の相談窓口一覧リーフレットを作成し、事業実施時に配布した。	リーフレットを配布することにより、相談窓口の周知啓発につながった。	100%	実施を継続

## 自殺対策計画進捗確認シート(生きる支援の関連施策)

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当課	令和4年度実施状況	令和4年度実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後(令和5年度以降)の実施計画
26 図書館事業管理運営(中央図書館)	自殺対策強化月間に合わせてテーマ本展示や生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配架する。	P.46	図書館	自殺対策強化月間に合わせ令和5年3月7日～12日まで中央図書館において自殺やメンタルヘルスに関連する図書や相談先リーフレットの配架と自死遺族の声のパネル展示などの啓発事業を行った。	中央図書館との共催。自死遺族の声のパネル、関連図書、ゲートキーパー関連ポスターやチラシの展示や配架を行った。図書館に来館した市民は足を止めて図書や啓発物を見ていた。	100%	健康推進課担当と相談しながら、より多くの人が見てくれて、この問題に関心を持ってもらえるようにする。
<b>2. 気づきのための人材育成(ゲートキーパー研修)を様々な分野で推奨する</b>							
1 カウンセリング相談事業	カウンセリング相談員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.46	男女平等参画課	ゲートキーパー研修に限らず、東京都や東京ウィメンズプラザで実施する研修の案内を相談員に行った。	ゲートキーパー研修は受講しなかったが、カウンセリングスキルの上達のための研修にすべての相談員が参加し、スキルアップを図ることができた。	80%	引き続き、ゲートキーパー研修に限らず、東京都や東京ウィメンズプラザで実施する研修の案内を相談員に対し行う。
2 職員研修	全職員を対象としたゲートキーパー研修を計画的に実施する。	P.46	人事課	市職員を対象としたゲートキーパー養成講座を福祉保健部、まちづくり部職員を対象に9月2日に実施した。	ゲートキーパー養成講座の受講により自殺対策における人材育成につながった(市職員16名受講)。	100%	実施していない部局職員を対象に実施を継続していき、令和6年度までに全ての部局で行う予定。
3 市税等収納事務	徴収員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.46	収納課	本年度は事業実績はなかった。	収納課は本年度受講対象ではなかったため。	0%	実施を継続
4 若年者就業支援事業	NPO法人の担当者に対し、ゲートキーパー研修の案内を行う。	P.46	産業振興課	本年度は事業実績はなかった。	NPO法人内に臨床心理士等専門知識を有した職員がいたため、案内は行わなかった。	0%	必要に応じて案内を行う。
5 自治会等への支援事業	自治会の役員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.46	市民協働課	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施することができなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会活動が困難な自治会が多数あり、事業実施は難しい状況であった。	0%	実施を検討していく
6 ファミリーフレンド事業	ボランティアに対し、ゲートキーパー研修の案内を行う。	P.46	子ども家庭支援センター	新型コロナ感染拡大予防のため、実施していない	新型コロナ感染拡大予防のため、実施していない	0%	研修実施の際は通知して参加を促していく
7 児童館民間運営事業	児童生徒や保護者の相談を受ける指定管理事業者の職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	子ども育成課	本年度は事業実績はなかった。	指定管理者事業者が行う研修テーマとしては、難しく、コロナ禍もあり実施は困難であった。	0%	実施を検討していく
8 子ども育成活動事業	地区子ども会連合会を通じて単位子ども会の育成者に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	子ども育成課	本年度は事業実績はなかった。	講師の選任などの課題がある。コロナ禍のため実施は困難であった。	0%	実施を検討していく
9 学童保育所管理運営	業務にあたる職員にゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	子ども育成課	本年度は事業実績はなかった。	コロナ禍のため実施は困難であった。	0%	実施を検討していく
10 公立保育所運営(保育所)	保育士に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	保育課	新型コロナウイルス感染症の影響により研修受講の推奨を行うことができなかったが、ゲートキーパーに関する周知に努めた。	ゲートキーパーの役割やその重要性について認識が深まるとともに、育児に関する相談に対し、積極的に保護者に話しかけ、保護者に寄り添う支援の実施につながった。	10%	実施を継続
11 民生委員等関連事務	民生委員・児童委員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	福祉総務課	本年度は研修の対象でなかったため未実施	本年度は研修の対象でなかったため未実施	0%	研修の実施機会に応じて、積極的に受講の推奨を行う。 ※令和5年度から地域福祉課が担当
12 安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	対応にあたる職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	福祉総務課	本年度は研修の対象でなかったため未実施	本年度は研修の対象でなかったため未実施	0%	研修の実施機会に応じて、積極的に受講の推奨を行う。 ※令和5年度から地域福祉課が担当
13 障害者総合支援法関連事業	担当職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	障害福祉課	障害当事者宅や障害者施設への訪問を行う担当職員については、コロナの感染防止を優先する必要があるため、研修受講の案内ができなかった。	コロナの影響により、実施が難しかった。	0%	コロナの感染状況次第になるが、機を捉えて研修案内等していく。
14 障害者虐待防止センター事業	担当職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	障害福祉課	コロナ禍であり、密を避ける必要があったため、ゲートキーパー研修の案内ができなかった。	コロナの影響により、実施が難しかった。	0%	コロナの感染状況次第になるが、機を捉えて研修案内等していく。
15 障害者ホームヘルパー派遣事業	ヘルパー事業所に対し、ゲートキーパー研修の案内を行う。	P.47	障害福祉課	コロナ禍であり、ヘルパー業務で複数の障害者との接触しなければならないヘルパー事業所へのゲートキーパー研修の案内ができなかった。	コロナの影響により、実施が難しかった。	0%	コロナの感染状況次第になるが、機を捉えて研修案内等していく。
16 障害者グループホーム等運営事業	グループホームに対し、ゲートキーパー研修の案内を行う。	P.47	障害福祉課	コロナ禍であり、密を避ける必要があったため、ゲートキーパー研修の案内ができなかった。	コロナの影響により、実施が難しかった。	0%	コロナの感染状況次第になるが、機を捉えて研修案内等していく。
17 介護予防・生活支援サービス事業	サービス事業所の職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.47	高齢福祉課	ゲートキーパー養成講座の受講案内はできなかった。	各種事業者連絡会への出席の中で自殺対策について特化した検討は無く、積極的に周知を行えなかった。	0%	実施を継続
18 一般介護予防事業	指導員となる市民に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	高齢福祉課	ゲートキーパー養成講座の受講案内はできなかった。	本来の介護予防・フレイル予防のカリキュラムを優先したため、積極的な周知を行うには至らなかった。	0%	実施を継続
19 高齢者集合住宅対策事業	生活援助員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	高齢福祉課	ゲートキーパー養成講座の受講案内はできなかった。	新型コロナ感染防止対策のため、会議を中止、縮小したため。	0%	実施を継続
20 健康教育事業	市民向けのゲートキーパー養成講座を開催する。	P.48	健康推進課	ゲートキーパー養成講座を開催した。初級(9月2日実施:市民・市職員対象)30名、中級(4.5.7月実施:教職員対象)28名参加。	ゲートキーパー養成講座の受講により自殺対策における人材育成につながった。	100%	実施を継続
21 一般事務(国民健康保険)	窓口職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	保険年金課	本年度は職員研修の対象でなかったため未実施	本年度は職員研修の対象でなかったため未実施	0%	職員研修の実施機会に応じて、積極的に窓口職員に対する受講の推奨を行う。
22 資格・給付事務(後期高齢者医療)	窓口職員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	保険年金課	本年度は職員研修の対象でなかったため未実施	本年度は職員研修の対象でなかったため未実施	0%	職員研修の実施機会に応じて、積極的に窓口職員に対する受講の推奨を行う。
23 適応指導教室事業(事業名変更:教育支援センター事業)	指導員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	指導課	運営委員会での周知、研修受講の推奨を行った。	今後もケーススタディ等の情報交換を含めてさらに充実させる。	100%	継続して実施



## 自殺対策計画進捗確認シート(生きる支援の関連施策)

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当課	令和4年度実施状況	令和4年度実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後(令和5年度以降)の実施計画
24 教育事業事務(スクールソーシャルワーカー活用事業)	スクールソーシャルワーカーに対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	指導課	スーパーバイズによる指導、研修受講の推奨を行った。	今後もケーススタディ等の情報交換を含めてさらに充実させる。	100%	継続して実施
25 特別支援教育の推進	介助員や臨時指導員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	P.48	教育支援課	学校休業期間に参加できる研修がないため未実施	未実施	0%	研修受講の推奨を行う。
<b>3. 生きることの包括的な支援を実施・継続する</b>							
1 カウンセリング相談事業	カウンセリング相談を通して、自殺リスクの高い相談者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.48	男女平等参画課	通年で毎週火・水・土曜日の午後にカウンセリング相談を実施した。また、必要に応じて関係機関と連携して支援を行った。	相談件数は昨年度と同等であることから、カウンセリング相談が市民の生命に直接関わる事業として一定の役割を果たしている。	100%	毎週火・水・土曜に加え、毎月第2・4木曜にもカウンセリング相談を実施する。
2 消費生活相談事業	消費生活相談を通じ、多重債務、悪質商法等の消費者被害の回復を図り生きる支援を行う。相談者の相談内容に応じて他機関への紹介を行う。	P.48	生活安全課	消費生活相談1,482件 内、自殺に関する相談は0件	自殺に関する相談はなかった。	100%	相談があれば、適切な関係機関へつなぐ。
3 市民相談	相談者の相談内容に応じて無料の専門相談や庁内及び他機関への案内を行う。	P.49	生活安全課	市民相談件数2,936件 内、自殺に関する相談は0件	自殺に関する相談はなかった。	100%	相談があれば、適切な関係機関へつなぐ。
4 子育てひろば事業	子育て家庭のあらゆる相談に応じ、自殺リスクの高い保護者を発見した場合、専門機関への情報提供を行う。	P.49	子育て推進課	リスクの高い保護者を発見した場合、内部の関係部署へ連絡する他、生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布している。	内部の関係部署との情報共有、連携や、相談窓口の周知啓発に努めた。	100%	実施を継続
5 子育て支援啓発事業(保護者支援)	子育てに不安を感じている保護者との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係団体・機関と連携して支援を行う。	P.49	子ども家庭支援センター	子育てや子どもの発達に不安のある保護者を対象にした交流会を開催し、傾聴や情報共有・提供、関係部署への連携を行うことで保護者の不安を少しでも和らげるように実施した。	保護者の不安感の軽減と意識啓発及び情報共有が行えた。	100%	実施を継続
6 総合発達相談事業(発達相談)	発達相談の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.49	子ども家庭支援センター	発達相談利用者で子育てや家庭のこと等不安が強い方には、適切な相談機関や医療機関、子どもの通園先などと連携を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
7 子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)	子育て家庭からのあらゆる相談に応じるとともに虐待対応や要支援家庭への支援を推進することにより、地域における自殺リスクの低減を図る。(継続実施)	P.49	子ども家庭支援センター	子育て家庭からの相談への対応や虐待対応や要支援家庭への支援を推進することにより、自殺リスクの低減を図った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
8 子ども家庭総合相談事業(各種相談・子育て連携機関)	虐待事案の早期発見と対応を図るために、他機関との連携を促進し、保護者等への支援を行うことで適切な養育と健やかな子どもの成長を促す。	P.49	子ども家庭支援センター	学校や保育園、学童保育所等他機関との連携の中でリスクを発見して、必要なサービスに繋げ、医療機関等に連携を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
9 子どもショートステイ事業	保護者の施設見学等面談のなかで、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応する。	P.49	子ども家庭支援センター	ショートステイにより、育児疲れのレスパイトケアを行うことや、利用時にリスクの高い保護者の発見し、必要な機関に連携を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
10 ファミリー・サポート・センター事業	相互援助活動の中で、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応する。	P.49	子ども家庭支援センター	相互援助活動において自殺リスクの高い保護者の発見はなかったが、配慮や支援が必要な家庭については、庁内関係部署と連携し、情報提供等を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
11 育児支援ヘルパー事業	育児支援のなかで、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応する。	P.49	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパーを派遣する中で、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応した。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
12 養育支援訪問事業	家庭訪問の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.49	子ども家庭支援センター	養育困難家庭に対して、ヘルパーを派遣し、保護者の負担を軽減することで、自殺リスクの低減を図った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
13 ひとり親家庭等見守り支援事業	家庭訪問という機会のなかで、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応する。	P.49	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭の訪問を行い、自殺リスクの高い保護者を発見した場合には、関係機関と連携して対応した。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
14 子ども・若者自立支援ネットワーク事業	自殺リスクの高い子ども・若者を適切な機関につなぎ、機関同士が連携して支援するための仕組みを導入・活用することで、住民への支援体制の強化を図る。	P.50	子ども育成課	自殺リスクの高い子ども・若者の相談実績がなかった。	困難を抱える子ども・若者たちへの支援につながる活動を行うことができた。	100%	実施を継続
15 放課後居場所づくり事業	安全・安心な子どもの居心地よく過ごせる場所を設けることで、地域力の向上を推進し地域における自殺リスクの軽減を図る。	P.50	子ども育成課	コロナ禍で一部の活動制限はあったものの、地域の協力により、子どもが安全・安心に居心地よく過ごせる場所を提供することができた。	活動頻度には課題があるものの、地域の活力により全市的に事業の展開ができています。	100%	実施を継続
16 地域子育て支援事業	保護者に対する相談対応を通じて、自殺のリスクが高い方を発見した場合は他機関を紹介する。	P.50	保育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの事業実施が困難となったが、感染症対策を講じた上で、園庭開放や出前保育の一部実施や、保護者からの相談に随時対応した。	親子で楽しめる場の提供や、保護者からの相談に対応することで、子育てに悩む保護者の支援につながった。	50%	実施を継続
17 地域福祉推進事業	地域福祉コーディネーターによる地域活動への住民参加の促進や地域ネットワークづくりを更に充実させることにより、地域における自殺リスクの低減を図る。	P.50	地域福祉課	地域福祉コーディネーターと密に連携するため、月2回のミーティングを行った。	地域福祉コーディネーターとの密な連携を維持することにより、地域の状況把握に努めた。	100%	実施を継続
18 中国残留邦人支援事業	相談・助言の機会を活用し、自殺リスクの高い方については他機関と連携して支援を行う。	P.50	福祉総務課	円滑な永住帰国と安定した生活が送れるよう必要な支援を行った。	相談・助言の機会を活用することで、今後も異変を早期に発見することにつなげていく。	100%	実施を継続

## 自殺対策計画進捗確認シート(生きる支援の関連施策)

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当課	令和4年度実施状況	令和4年度実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後(令和5年度以降)の実施計画
19 低所得者・離職者対策事業	事業を実施する中で、自殺リスクの高い方については他機関と連携して支援を行う。	P.50	福祉総務課	一定の基準所得以下世帯の子ども(中学3年生と高校3年生)の塾代や受験料の貸付受付業務を立川市社会福祉協議会へ委託し、子どもの塾代・受験料の貸付申請受付を行った。	生活資金貸付事業や住居確保給付金申請受付を行う立川市社会福祉協議会へ委託することで、効率的に低所得者の生活安定化支援を行うことができた。令和4年度は収入要件が緩和され、貸付実績は200件と前年度より35件増となった。	貸付実績 200件	実施を継続
20 成年後見制度事業	当人ととの接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方がいた場合は他機関への紹介を行う。	P.50	障害福祉課	日頃のケースワークや地域あんしんセンターと連携し、必要に応じて関係機関につなぐなどの対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
21 障害者総合支援法関連事業	認定調査等障害者総合支援法サービスを展開する中で、利用者や家族との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は他機関と連携して支援を行う。	P.50	障害福祉課	日頃のケースワークで得た情報をホームヘルプ等のサービス利用に欠かせない相談支援事業所や必要とされる機関と共有し、連携支援に努めた。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
22 障害者虐待防止センター事業	虐待防止センター事業の中で、障害者や家族との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は他機関と連携して支援を行う。	P.50	障害福祉課	障害者虐待の通報件数、虐待認定件数ともに横ばいであったが、自殺リスクの高い方の発見はなかった。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
23 障害者短期入所事業	短期入所利用者との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は他機関への紹介を行う。	P.50	障害福祉課	短期入所施設からの情報提供を通じて、必要に応じて市担当ケースワーカーや保健師が関係機関につなぐなどの対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
24 障害者就労支援事業	事業を実施する中で、利用者に自殺リスクの高い方がいた場合は他機関への紹介を行う。利用者との接触の機会を活用し、他機関と連携して支援を行う。	P.50	障害福祉課	委託事業所を通じて関係機関につなぐなどの対応を行った。また、委託事業所からの情報提供をもとに、必要に応じて市担当ケースワーカーや保健師が相談支援を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
25 障害者グループホーム等運営事業	グループホーム入居者との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は他機関と連携して支援を行う。	P.51	障害福祉課	グループホームを通じて関係機関につなぐなどの対応を行った。また、必要に応じて市担当ケースワーカーや保健師が相談支援を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
26 地域生活支援事業	各事業を実施する中で、利用者に自殺リスクの高い方がいた場合は他機関への紹介を行う。事業によっては、利用者との接触の機会を活用し、他機関と連携して支援を行う。	P.51	障害福祉課	事業者からの情報提供を通して、担当地区の保健師やケースワーカーとホームヘルプ等のサービス利用に欠かせない相談支援事業所や必要とされる機関との連携支援に努めた。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
27 障害者デイサービス事業	利用者との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は、市や他機関と連携して支援を行う。	P.51	障害福祉課	感染拡大防止のため、短時間、飲食なしとなったが、事業継続し、不安や悩みに寄り添い、安心した生活を送れるよう支援した。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
28 障害者生活支援事業	利用者との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い方を発見した場合は、市や他機関と連携して支援を行う。	P.51	障害福祉課	事業者からの情報提供を通して、担当地区の保健師やケースワーカーとホームヘルプ等のサービス利用に欠かせない相談支援事業所や必要とされる機関との連携支援に努めた。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
29 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する個別支援を実施することにより、地域における自殺リスクの低減を図る。	P.51	生活福祉課	生活困窮者自立支援法に基づく、必須事業及び任意事業を実施した。特に令和3年度新たに創設された生活困窮者自立支援金を引き続き給付したことで市民の自殺リスク低減を図った。(生活困窮者自立支援金支給延べ世帯数・支給額：122世帯・54,120,000円)	実施状況のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
30 母子生活支援施設事業	面接等の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.51	生活福祉課	母子生活支援施設事業を実施することで、自殺リスクの低減を図った。(延べ利用世帯数：29世帯・延べ利用人数：61人)	実施状況のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
31 母子緊急一時保護事業	面接等の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.51	生活福祉課	母子緊急一時保護事業を実施することで、自殺リスクの低減を図った。(利用世帯数：1世帯)	実施状況のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
32 生活保護費	扶助費の支給等の機会を活用し、自殺リスクの高い方がいた場合は他機関と連携して支援を行う。	P.51	生活福祉課	生活保護法で定められた基準に基づき、必要な世帯に必要な扶助費を支給することで、様々な自立支援等を図り、自殺リスクの高い方の早期発見に寄与した。(令和5年3月現在の生活保護率：26.0%)	実施状況のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
33 生活保護費・自立促進事業	就労支援・社会参加活動支援等の個別支援を実施することにより、地域における自殺リスクの低減を図る。(継続実施)	P.51	生活福祉課	都地域福祉推進区市町村包括補助事業を活用し、就労支援や社会参加活動支援等に係る自立促進支援金を給付することで、被保護者の自殺リスク低減を図った。(給付延べ件数：423件・給付総額：10,979,420円)	実施状況のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続する
34 地域見守りネットワーク事業(総合的な見守りシステム)	地域支え合いネットワーク事業における高齢者見守り訪問やちょこっとボランティア活動の中で、自殺リスクの高い市民を発見した場合は他機関と連携して支援を行う。	P.51	高齢福祉課	コロナ感染症対策を行い、ちょこっとボランティア活動の延べ回数は2,766回を数え、自殺予防にも役立った。	見守り活動を通じ、市民の孤立化防止につながり、自殺予防に関与したと評価する。	80%	実施を継続
35 高齢者援護関連事業	虐待対応や消費者被害対策を担当する職員が当人や家族等との接触の機会を活用し、自殺リスクの高い対象者については他機関と連携して支援を行う。	P.51	高齢福祉課	相談件数は増加傾向だが、丁寧な対応ができた。	介護を理由に自殺や殺人が起きていないことは地域の見守り体制や相談体制が充実していると評価している。	100%	支援を継続
36 高齢者等配食サービス事業	配食事業者に地域の自殺の実態や市の取組み等に関する情報を提供することで対象者の様子の変化に注意を払うよう推奨する。	P.52	高齢福祉課	配食サービスを通じて、利用者の様子の変化を委託業者と共有し、自殺防止に寄与することが出来た。(令和4年度配食実施延べ件数：16,569件)	新型コロナウイルス感染拡大の中、社会との繋がりが希薄になりがちな高齢者の様子を継続して見守ることが出来た。	95%	支援を継続
37 包括的支援事業(地域包括支援センター事業)	自殺リスクの高い市民を適切な機関につなぎ、機関同士が連携して支援し、市民への支援体制の強化を図る。	P.52	高齢福祉課	地域の相談窓口として周知されつつある。コロナ感染防止に努めながら、連携会議を開催したり、地域とのつながりを維持することができた。	感染防止に努めながら、メール相談、オンライン面談を活用し、相談支援体制を維持することができた。総合相談件数：27,975件	95%	支援を継続
38 生活支援体制整備事業	居場所づくり・地域づくりを更に推進していくことで、地域における自殺リスクの低減を図る。	P.52	高齢福祉課	生活支援コーディネーターによる居場所づくり・地域づくり等の活動を通じて、自殺リスクの低減が図れた。	コロナ禍において高齢者のスマホ所持が増えたことで、メールやSNSを通じた連絡体制の構築や交流の機会が増加し、地域住民同士の共助による自殺リスクの低減が図れた。	100%	支援を継続



## 自殺対策計画進捗確認シート(生きる支援の関連施策)

計画における項目	実施内容	計画書ページ	担当課	令和4年度実施状況	令和4年度実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後(令和5年度以降)の実施計画
39 認知症施策推進事業	認知症について正しく理解を深め、本人やその家族が自宅等で安心して暮らしていける地域づくりを更に推進していくことで、地域における自殺リスクの低減を図る。	P.52	高齢福祉課	認知症サポーター養成講座を市内全小学校19校の4年生と一部中学生を対象に開催したほか、自治会、企業など全55回2,049人が受講した。認知症に対する正しい理解を深め自殺リスクの低減が図れた。	新型コロナウイルス感染症対策のため対面での講座等の開催が難しい中、前年を上回る人数が受講できた。	97%	支援を継続
40 こんにちは赤ちゃん事業	訪問を通して家庭状況を把握することで、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	訪問を通して、自殺リスクのある市民にはケースに応じて関係機関につなぐなどの対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続
41 母子健康手帳交付事業	母子健康手帳の交付の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	今年度の妊婦面接実施率は87.6%。面接時には支援プランの作成を行い、リスクがある妊婦は事業担当保健師や地区担当保健師がフォローし、必要に応じて他機関につなぐなどの対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた	100%	支援を継続
42 乳児・産婦健康診査事業	乳児健診の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	健診を通して、不安のある市民には各種相談を案内したり、地区担当保健師と面接を行うなどの支援をし、必要に応じて関係機関との連携を行った。	実施内容のとおり支援を行ったが、中止や個別検診により健診で関わられなかったケースもあったため医療機関からの個別連絡で連携を図った。	100%	支援を継続
43 親と子の健康相談事業	育児に対する疑問や不安を抱えている保護者の中で自殺リスクの高い方がいた場合は、他機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	感染症対策のため予約制で実施。育児に対する不安を相談できる場であり、自殺リスクの高い市民にはその後もフォローを継続し、関係機関への連携等の対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続
44 すこやか相談事業	発達相談の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	発達相談事業では必要時地区担当保健師が相談場所に同席し、フォローを行った。	実施内容のとおり支援を行えた	100%	支援を継続
45 離乳食準備教室	離乳食準備教室の機会を活用し、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.52	健康推進課	離乳食準備教室を通して、離乳食への不安を軽減し、リスクのある市民にはケースに応じて地区担当保健師や関係機関につなぐなどの対応を行った。	実施内容のとおり支援を行えた	100%	支援を継続
46 保健師地区活動(保健指導業務)	保健師による地区活動を更に充実させることにより、地域における自殺リスクの低減を図るとともに、自殺リスクが高い方を対象としたケース検討会を必要時実施する。	P.52	健康推進課	自殺リスクが高い市民については地区担当保健師がフォローケースとして計画を立てたり、日々電話等で相談にのり、状態によっては受診調整をするなど、常に見守りながら関係機関との連携を図った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	支援を継続
47 健康相談事業	健康について個別に指導・助言する機会を活用し、自殺リスクの高い市民については他機関と連携して支援を行う。	P.53	健康推進課	相談内容に応じて、自殺リスクのある市民を関係機関につなぐなどの対応を行った。	健康会館で実施している「からだところの相談」件数は、年間67件であった。中には自殺企図やいのちの危険があるといった通報もあり訪問を行い安否確認を行うというケースもあった。	100%	支援を継続
48 教育相談	面接や電話による相談を通して、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して支援を行う。	P.53	教育支援課	自殺リスクの高い保護者がいた場合、関係機関の紹介ができるように備えた。	実施内容のとおり早期発見に努めた	100%	支援を継続
<b>4. さまざまな機会を利用して、自殺対策への理解を深める</b>							
1 男女平等参画と人権の意識づくり	人権尊重の意識啓発を促す講座の中に自殺問題やその対策の視点を加えることで自殺対策の促進を図る。	P.53	男女平等参画課	市職員および教職員向けに実施したLGBTQ+研修において、市が作成した「『多様な性』を理解するための職員ハンドブック」の解説、LGBTQ+当事者の経験談を聴くことにより「自分が理解できていなかったこと」を知る機会を設けた。	計画にも記載があるとおり、「危機に陥った人の心情や背景等は十分に理解されていない」実情を踏まえると、今回のように「自分には理解できていないこと」に気づききっかけづくりや、そのような気づきが大切であることを浸透させる取り組みは、継続する必要があると考える。	100%	人権尊重の意識啓発を促す講座の中で自殺対策につながる気づき等が得られる機会を設ける。
2 子ども家庭相談事業(立川市子ども支援ネットワーク事業)	全体会議や実務者会議において自殺の実態や対策等に関する情報提供を行うことにより、各団体の理解の促進を図る。	P.53	子ども家庭支援センター	定期的に地域と情報共有(ブロック会議)を行うことで、自殺リスクの低減を図った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続
3 青少年問題協議会運営	青少年問題協議会において生きる支援に関する様々な相談先の掲載されたリーフレットを配布し、地域の自殺の実態や対策等に関する情報提供を行うことにより、各委員の理解の促進を図る。	P.53	子ども育成課	協議会を7月と2月に開催し、「立川で生きる」リーフレットを配布し、相談機関の情報提供を行った。7月の協議会時に8月の自殺予防の講演会情報のチラシを配布し、周知啓発を行った。	委員に必要な情報提供を行うことができた。	100%	実施を継続
4 少年団体リーダー研修事業	中学生・高校生対象のジュニア・リーダー研修事業の中に、いのちの大切さやSOSの出し方教育などの要素を取り入れる。	P.53	子ども育成課	いのちの大切さやSOSの出し方教育などの要素をカリキュラムに取り入れるに至らなかった。	講師の選任などの課題がある。	0%	実施を継続
5 事業者連絡会等連携事業	研修会や連絡会等の機会を活用し、自殺の実態や対策に関する情報提供を行えるよう担当課と協議を進める。	P.53	介護保険課	介護支援専門員や事業者同士が情報交換を図ったり、市から情報提供等を行った。	実施内容のとおり支援を行えた。	100%	実施を継続。事業名はR3年度は「ケアプラン指導研修等事業」、R4年度以降は「事業者連絡会等連携事業」に変更した。
6 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進協議会において自殺の実態や対策に関する情報提供を行えるよう担当課と協議を進める。	P.53	高齢福祉課	在宅医療・介護連携推進協議会を4回開催し、課題の共有及び検討を行った。	在宅医療・介護連携の取組を通じて関係団体等へ必要な情報提供を行ったが、自殺について特化した議題提起はなかった。	10%	実施を継続
7 母子保健関連事業	研修の機会を活用し、自殺問題やその対策の視点を加えることで自殺対策の促進を図る。	P.53	健康推進課	「産後うつ」「虐待」「EPDS」などのテーマの研修を各自で受講し、係内回覧で情報共有した。	妊婦から子育て世代の自殺リスクに関わる研修を受け、自殺対策への理解を深めた。	100%	実施を継続
8 教育事業事務(人権教育の推進)	人権教育の中でSOSの出し方教育を取り入れる。	P.53	指導課	市内小・中学校全校にて実施	長期休業前に重点的に授業を実施し、児童・生徒へ効果的に指導できている。	100%	継続して実施